

# 中朝辺境貿易（国境貿易）における 延辺朝鮮族自治州の役割

金 向 東

## 目次

- I はじめに
- II 中朝貿易
  - II-1 中朝貿易の変化
  - II-2 貿易構造
- III 延辺と北朝鮮との貿易
  - III-1 図們江地域の開発開放
  - III-2 経済成長
  - III-3 産業構造
  - III-4 延辺の対外貿易
  - III-5 延辺と北朝鮮の辺境貿易
- IV 中朝辺境貿易（国境貿易）における延辺朝鮮族自治州の役割—結びに変えて

## I はじめに

1990年代に入って、中朝貿易が急激に増えている。2000年に入っては中朝貿易が朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）の貿易総額を主導している。しかしその中で大きな役割を果たしているのは辺境貿易である。辺境貿易と言うのは国境民の生活向上という観点から、中国語は「辺境貿易」と称し、税制上の優遇措置をとって保護・奨励してきた。中国では中央政府の認可を受けた企業にのみ貿易取引が認められるが、国境地域で辺境貿易が行われる場合には地方政府が認可権をもつことになる。

延辺朝鮮族自治州（以下延辺）と北朝鮮との辺境貿易は非常に長い歴史と伝統的貿易往来を有している。中国は建国してまもなく、1954年中央政府は延辺と北朝鮮との少額国境貿易を認可した。文革大革命の期間は中断されたがその後の1982年国務院の批准により再び国境貿易が行い始めた。当年の輸出入総額は54万ドルであったのが、89年になって5千万ドルにも達した。90年代に入って1993年がピークで貿易額も30,732万ドルを達し、1996年は谷底になって2,218万ドルまで減少した。その後は増える傾向を見せてはいるが、増えるスピードは緩慢である。北朝鮮は90年代に入って中東欧社会主義の崩壊に伴い、厳しい経済危機に陥った。また洪水・干ばつなどの自然災害まで加え北朝鮮経済は一層苦境に陥る事になった。そこで国境貿易は北朝鮮経済の建て直しに重要な役割を果たす一方、延辺地域にとって総貿易のうち、辺境貿易はますます重要な地

位を占めるようになった（貿易総額の3割くらい占めている）。1995年以後、北朝鮮経済がますます悪化するにつれ、北朝鮮全体の対外貿易が急激に減少した。北朝鮮の食糧危機、電力不足により鉱産物生産が大幅減少した。しかも国際市場での鉱産物価格が下落し、円高等により延辺—北朝鮮—韓国（あるいは日本）の三角貿易が停止状態に陥った。また、北朝鮮が2001年までロシアに債務30億ルーブルの債務返済する義務から、1995年以降ロシア側は伐採労働者の給与を強行に差し押さえた。結果的に延辺—北朝鮮—ロシアの三角貿易も停止状態になった<sup>1)</sup>。中継貿易も中国国内の緊縮政策に伴う資金難に直面して停止するようになった。したがって、90年代後半の中朝貿易は全体的に大幅下落した。

1999年の北朝鮮対外貿易総額は14.8億ドル（1989年は45.9億ドル）であり、うち、中朝貿易額は3.8億ドルであった（1993年は8.99億ドル）。当年延辺対朝貿易額は5,072万ドル（1993年は3.07億ドル）、これは1999年の延辺貿易額の8分1に相当する（1993年は3分の1強）。

北朝鮮当局者は1991年12月に羅先市（2000年6月に羅津・先鋒の地名を改称、特級市）を「自由経済貿易地帯」に指定し、「特惠的な貿易及び中継貿易と輸出加工、金融、サービス地域」として位置づけられている。1999年からの投資誘致実績は公表されていないが、2002年現在、「自由経済貿易地帯」には約130社の外資企業が稼働しているが、その内80%が延辺企業であると言われている<sup>2)</sup>。延辺と接している咸鏡北道は北朝鮮の重要な非鉄金属の工業区である。北朝鮮経済が回復するにつれ、この地域は石炭、原材料が大量に必要となり、またこの地域は北朝鮮人口の10%を占めていることから、住民の生活必需品の需要が潜在的に大きい。延辺は朝鮮族が集中的に住んでおり、同一民族として言語、風習などの多くの面で類似点が非常に多い。延辺は7箇所の対朝辺境貿易税関を有し、設備は比較的良好である。各県市にはほぼ対朝税関を持っており、各県市の状況に応じて貨物を集め辺境貿易を進めるのに有利である。

従って延辺は中朝貿易において重要な役割を果たしている。

本論はこうした中朝貿易の現状を概観し、辺境貿易における延辺の経済的意義、および今後の辺境貿易を展望する。

## Ⅱ 中朝貿易

### Ⅱ-1 中朝貿易の変化

中朝貿易は去る2003年史上初の10億ドルを超えたのに続き、2005年には前年比14.8%増の15億8,034万ドルに上り史上最高値を更新した<sup>4)</sup>。北朝鮮は中国から10億ドルを超える石油・トウモロコシなどを含む商品を輸入し、中国には石炭・鉄鉱石を主に5億ドルに上る商品を輸出した。中朝貿易の拡大は地理的隣接性、中国の低価工業製品の供給能力拡大などに負ったことである。

2005年の場合、中国の対北朝鮮資源開発投資拡大による無煙炭・鉄鉱石貿易が大きく増えた。輸出入実績をそれぞれ見れば、北朝鮮の対中国輸出は無煙炭・鉄鉱石の輸出が大きく増えた一方、魚介類の輸出が前年比14.3%減少し4億9,918万ドルを記録した。輸入は原油・石油・瀝青＝アスファルト（粗製品含む）、トウモロコシなどの輸入が大きく増え前年比36.0%増の10億8,118万ドルを記録した。

中国に引き続き北朝鮮の第2位貿易国といえる韓国の場合、2005年は10億5,575万ドルで前年比<sup>5)</sup>51.5%増加し、日本は1億3,870万ドルで前年比<sup>6)</sup>22.9%減少した。

遼寧省社会科学院边疆史地研究所所長・朝鮮韓国研究センター主任である呂超は北朝鮮の2005年食糧生産は過去10年最高水準に到達し、食糧難の問題は緩和する、とみている。呂超によれば、北朝鮮の毎年最低食糧の需要量は380万トンであり、超過部分は他の工業発展に回すという。<sup>7)</sup>北朝鮮からも2005年度は農業を重心におくという研究も既に出ている。キムスンテク博士は次のように述べている「農業は工業と共に人民経済の2大部門の一つである。農業を発展させることは人民経済の自立性をもっと強化し経済の計画的均衡的な発展を保障し、我々の経済的威力をもっと高める事ができる。今日でも世界的に数千万人が深刻な食糧危機に直面している。また食糧生産が減少するため、国際市場でのコメ価格が急激に上昇している。このような状況の中で食糧問題を他国の援助で解決していくのは非常に制限されている。食糧問題を解決する方法は、自体の穀物生産土台を強化し、それに沿って農業を営むことである。また全ての部門、全ての単位で積極的に支援すべきであり、農業に必要な肥料・農機械などをはじめとする営農物資と電気を適時の提供が不可欠である」<sup>8)</sup>。つまり、農業の重要性を訴え、農業を発展させる為には全ての部門の支援が必要であるという認識を示した。

2006年に入って、中朝貿易が減少する傾向を持っているのも否定できない。三村光弘<sup>9)</sup>の丹東調査によれば、2005年の中朝貿易は上半期（1～6月）で約2億ドルを記録していたが、2006年下旬現在で6000～7000万ドル程度に止まっている。その原因としては、北朝鮮に駐在していた海外の援助組織が20～30あったが、それらが撤退したためであるとしている。援助団体は年間1億ドル程度の物資を中国から買い付けていた。したがって2006年の丹東ルートでの中朝貿易は前年より減少する可能性がある。

しかし2006年の上半期の中朝貿易総額は7億7,400万ドルで前年同期比4.7%増加した。中国海関統計資料によると、対北朝鮮輸出は5億8千万ドルで前年同期比13.5%増加した一方で、対北朝鮮輸入は2億ドルで14.6%減少した。品目別にみると、中国産鉱産物の対北朝鮮輸出が前年同期比31.1%増の1億8,798万ドルを記録し、ボイラ及び電機、音響など設備の輸出も前年同期比102%増の9,314万ドルであった。これに反して中国の北朝鮮産魚介輸入は1千473万ドルで前年同期比75%減少し、鉄鋼製品の輸入も前年同期比65%減少し、1,161万ドルに止まった。一方で、2006年上半期の中国の対北朝鮮食糧輸出は12万3千トン約2,500万ドルに達した。この内6割は辺境貿易で実現し、3割弱は北朝鮮に無償援助によるものであり<sup>10)</sup>、2006年の中朝貿易は楽観的ではないが、やはり増える傾向にある<sup>11)</sup>。しかし、いずれにしても中国は北朝鮮にとって最大の貿易相手国としての地位を替え得ることはない状況にある<sup>12)</sup>。

中朝貿易は二つの時期に区分する事ができる。1991年から1999年までの時期であり、これは北朝鮮の対外貿易の変動と同じパターンを見せている。つまり、93年の8億9,900万ドルを記録し、96年には若干増えたが、またアジア経済危機に会い、再び減少傾向に陥った（表1参照）。ようやく回復したのが2000年に入ってからである。中国は北朝鮮の対外貿易を主導している。2000年以後中朝貿易急増の帰趨は両国関係の改善、北朝鮮の鉱物などの1次産品に対する中国の需要の拡大などによるものである。

一方で、中朝貿易の増加は経済成長、市場経済の進展、物価安定などで北朝鮮経済に肯定的な

表1 北朝鮮と中国間貿易の推移

（単位：万ドル，％）

区分	貿易総計	対中輸出	対中輸入	貿易収支	比重
1991	61,045	8,567	52,478	-43,911	22.7
1992	69,657	15,546	54,111	-38,565	25.5
1993	89,963	29,729	60,234	-30,505	31.7
1994	62,372	19,922	42,450	-22,528	27.2
1995	54,965	6,361	48,604	-42,243	23.1
1996	56,565	6,864	49,701	-42,837	25.4
1997	65,629	12,161	53,468	-41,307	26.4
1998	41,302	5,731	35,571	-29,840	24.8
1999	37,041	4,171	32,870	-28,699	20.9
2000	48,801	3,721	45,080	-41,359	20.4
2001	73,984	16,674	57,310	-40,636	27.6
2002	73,823	27,069	46,754	-19,685	25.4
2003	102,309	39,535	62,774	-23,239	32.7
2004	138,516	58,566	79,950	-21,384	39.0
2005	158,024	49,914	108,110	-58,196	

（出所）『中国海関統計年鑑』各年版より作成。

影響を及ぼしている。<sup>13)</sup> 中国からの輸入の大部分の物品は資材・原材料と資本財で構成されており、北朝鮮の生産活動に大きく寄与している。また、他国との貿易と違って、中朝貿易は北朝鮮の市場と直接隣接されており、市場経済の進展に大きな影響を及ぼしている。北朝鮮の供給不足を緩和し、北朝鮮の物価上昇を緩和している。

中朝貿易の場合、中国は大きな輸出超過である事が分かる。北朝鮮の対中貿易赤字は1991年に4億3,911万ドルを記録し、その後は減少傾向を見せていたが、1996年は再び4億2,800万ドルに達し、2005年には5億8,700万ドルまで赤字が拡大した。北朝鮮は、この膨大な赤字を埋めることが出来たのは、中国の無償援助と借款である。中国からの援助および借款は、表2が示すように2005年でも3億5千万ドルに過ぎない。対中貿易赤字は貿易収支に現れたよりずっと小さいが、北朝鮮が対中貿易の赤字は大部分南北経済協力で稼いだ外貨で補填する事ができた。つまり、非商業性貿易を除いて、一般貿易、加工貿易、金剛山観光などで稼いだ外貨は2002年に3億4,296万ドル、2003年に4億868万ドル、2004年には韓国国内景気の沈滞と南北関係が梗塞状態になったことで前年比14.9%減ったものの3億4,780万ドルを記録した。2005年には南北の商業性貿易額は過去最高の6億8,954万ドルに達し、南北貿易を主導する形になった。<sup>14)</sup> 南北貿易は今まで18年経過して、南北相互の経済性や利益追求する実利主義的な傾向を見せていると洪翼杓（2006）がいう。したがって南北の商業性貿易で稼いだ外貨で十分対中貿易赤字を賄うことができる。

## II-2 貿易構造

2000～2005年期間の中国の北朝鮮から輸入商品構造をHS2基準で分類したら以下の通りであ

表2 中朝貿易の実際貿易額

（単位：百万ドル）

区分 \ 年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
原油導入額	75.6	108.8	76.5	121	139.3	197.7
無償援助	27.6	69.1	16	10.9	14.6	38.1
合計	103.2	177.9	92.5	131.9	153.9	235.8
実際赤字額	-310	-226	-104	-100	-60	-351

（出所）イヨンフン（2006）「近年中朝経済関係の特徴と示唆点」『KDI 北朝鮮経済レビュー』韓国開発研究院，3月。

表3 中国対北朝鮮の輸入上位品目

（単位：百万ドル）

HS	品目	2000	2001	2002	2003	2004	2005
27	鉱物性燃料，エネルギー	3.4	4.3	11.3	17.3	53	112.2
03	魚介類	4.0	48.0	143.0	206.9	261.8	92.4
26	鋼，スラグ	2.6	6.4	8.5	15.0	60.1	92.3
72	鉄鋼	8.7	23.7	27.9	46.8	75.9	72.1
62	衣類	0	26.8	38.3	52.2	50.9	58.3
44	木材とその製品及び木炭	9.9	4.6	9.3	13.6	15.2	14.8
79	亜鉛とその生産品	0.1	0.2	0.4	13.5	34.6	11.4
	輸入総額	37.2	166.7	270.7	395.4	585.7	499.1

（出所）『中国海関統計年鑑』各年版より作成。

る。第1に、最大の比重を占めている輸入品目は魚介類である。魚介類は2001年から急激に増加し、2004年には北朝鮮からの輸入の44.6%を占め2億612万ドルに達し、中国の北朝鮮から輸入の最大の比重を占めるようになった。北朝鮮の水産物輸出の77.9%に（2003年では72%を占めている）相当する。第2に、鉱物性燃料、鉄鋼、亜鉛・その生産品、木材などがその次になる。鉱物性燃料の大部分を占めている無煙炭の輸入は2005年に前年比120.6%（108.3百万ドル）増加し、鋼・スラグの輸入は同56.4%増加し92.3百万ドルに達した。これは中国の高度成長によるエネルギー及び鉱物資源に対する需要増加とともに、北朝鮮の炭鉱及び鉱山に対する集中投資によっている（表3参照）。

表4が示したように2000年以降、北朝鮮の対中輸出形態は主に<sup>15)</sup> 辺境貿易と保税貿易である。2001年に両者の合計は北朝鮮輸出総額の80.9%を占め1億3千500万ドルに達した。2003年度は辺境貿易と保税貿易での輸出額は3億6千万に達し対中輸出総額の91%も達した。辺境貿易の場合、中国が辺境地域の経済活性化をはかるため実施した臨時政策として付加価値税と関税をそれぞれ50%減免する優遇措置である。<sup>16)</sup> したがって北朝鮮は辺境貿易を通じて中国へ輸出すると一般貿易より有利であるから、大部分は辺境貿易を通じて輸出している。2000年の対中輸出の79.3%が辺境貿易を通じて行われた事から明らかである。しかし2001年から保税貿易が急激に増え前年度の70倍に相当する9千486万ドルに達し、対中輸出総額の56.9%を占めるようになった。2002年、2003年の保税輸出が対中輸出総額の70%まで増加した。2001年を契機に北朝鮮の対中輸出形

表4 形態別北朝鮮の輸出

(単位：万ドル，%)

区 分	北 朝 鮮 の 輸 出										増加率
	2000		2001		2002		2003年		2004		
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	
一般貿易	91	2.5	972	5.8	884	3.3	2,088	5.3	7,500	12.8	259.2
辺境貿易	2,952	79.3	4,003	24.0	5,496	20.3	8,132	20.6	15,638	26.7	92.3
加工貿易	503	13.5	2,118	12.7	1,099	4.1	1,033	2.6	2,168	3.7	109.9
保税輸出入	135	3.6	9,486	56.9	19,190	70.8	27,827	70.4	32,112	54.8	15.4
無償援助	0	0.0	—	—	—	—	—	—	3	0.0	
その他	40	1.1	95	0.6	399	1.5	454	1.1	1,145	2.0	151.9
合 計	3,721	100.0	16,674	100.0	27,068	100.0	39,534	100.0	58,570	100.0	48.2

(出所) 韓国貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮対外貿易動向』各年度版。

表5 中国対北朝鮮の輸出上位品目

(単位：百万ドル)

HS	品 目	2000	2001	2002	2003	2004	2005
27	鉱物性燃料，エネルギー	117.9	161.8	118.0	180.7	204.7	285.7
02	食用肉類	1.4	6.7	10.4	63.6	140.6	104.2
84	機 械 類	14.4	23.3	26.4	27.0	39.9	77.0
85	電 気 機 器	21.0	23.4	27.5	39.6	46.1	56.6
39	プラスチック	17.3	23.3	25.1	24.6	32.4	52.1
10	穀 物	34.0	62.6	29.9	50.0	15.4	50.3
72	鉄 鋼	22.7	22.1	20.8	20.7	39.7	35.1
	輸出総額	450.8	573.1	467.5	627.7	799.5	1,081.1

(出所) 『中国海関統計年鑑』各年版より作成。

態は辺境貿易から保税貿易へ転換した。2000年6月15日金大中大統領(当時)が北朝鮮を訪問した事が南北関係改善に繋がった。このことから魚介類のような一部北朝鮮産品に対する需要が増え、中国企業が北朝鮮から魚介類を輸入して韓国をはじめとする第三国へ輸出する中継貿易として開始されたからである。

2004年の北朝鮮対中輸出のうち保税貿易が3億2112万ドルで、全体輸出額の5億8570万ドルの54.8%を占めている。これは全体輸出額では依然高い比重を占めているものの2003年度の70.4%と比べれば大幅の減少となる。その理由としては、中国産品を北朝鮮産と偽って韓国に輸出する事が出現したことで、韓国政府は北朝鮮産の製品を第3国経由で輸入する場合には事前承認を強化したからである。<sup>17)</sup>

2000～2005年期間の中国から北朝鮮へ輸出商品構造をHS2基準で分類したら以下の通りである。第1に、鉱物性燃料は原油が大部分を占めている。2005年の原油輸出は前年比41.9%増加し、これは輸出単価が44.3%上昇によるものであり、輸出量はむしろ減少した。第2に、肉類の輸出

表6 形態別北朝鮮の輸入

（単位：万ドル，％）

区 分	北 朝 鮮 の 輸 入										増加率
	2000		2001		2002		2003		2004		
	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	金額	比重	
一般貿易	27,723	61.5	34,704	60.6	30,031	64.3	43,127	68.7	56,624	70.8	31.3
辺境貿易	10,691	23.7	11,669	20.4	9,933	21.3	11,466	18.3	14,366	18.0	25.3
加工貿易	2,982	6.6	2,629	4.6	2,248	4.8	4,489	7.2	3,517	4.4	-21.7
保税輸出入	740	1.6	873	1.5	1,904	4.1	2,044	3.3	2,084	2.6	2
無償援助	2,756	6.1	6,913	12.1	1,597	3.4	1,089	1.7	1,456	1.7	33.7
その他	191	0.4	526	0.9	1,018	2.2	544	0.9	1,903	1.8	250
合 計	45,083	100.0	57,314	100.0	46,731	100.0	62,758	100.0	79,950	100.0	27.4

（出所） 韓国貿易投資振興公社（KOTRA）『北朝鮮対外貿易動向』各年度版。

は2000年以後急激に増加したが、2005年は前年比25.9%減の1億420万ドルまで減少した。2005年の穀物の輸出は5,030万ドルであり、前年比228.8%増加した事になる。すなわち、減少分は穀物の輸出に当たったのである。第3に、その次に輸出比重が大きいのは、電気機器、鉄鋼製品、機械類、車両及び、部品であり、ほとんどが生産財である（表5参照）。

北朝鮮の輸入構造は輸出構造と対照的に一般貿易が2000年以後60%強を維持している。2004年度には一般貿易が北朝鮮輸入総額の70.8%を占める5億6,624万ドルに達した。それに次いで辺境貿易は18%を占めている（表6参照）。つまり、北朝鮮の輸入形態は主に一般貿易と辺境貿易である。主な品目としては原油、食糧から生活用品まで主に一般貿易に依存している。その理由としては一般貿易であれ、辺境貿易であれ、輸出に対して中国は関税と付加価値税を課さないからである。また、北朝鮮の輸入計画による対中国物資調達是一般貿易の形態をとるからである。辺境貿易は一定水準を保っている。辺境貿易による対中輸入は国境地域の小規模の企業と貿易会社が北朝鮮と小規模の貿易を行う事で、決算上の限界により輸出と均衡を合わせながら維持しているのが実状である。

北朝鮮はますます対外貿易の重要性を認識するようになり、近年には加工貿易地帯の重要性を提起するようになった。ユツルナムによれば、「加工貿易地帯では、地帯を設立する国の資本も投入するが、基本的には外資の導入による産業地帯を形成し国内企業と合併、合作の形態で地帯を運営する。もちろん、国内企業の投資を制限するものではないが、輸入原料と設備、技術導入で輸出を伸ばし自国経済を発展させることがこの地帯の設立する目的である。一般的に外資を導入する国は外国資本比率を49パーセント以下に制限しているが、地帯では100パーセント許可するだけでなく投資比率の高さによる特惠保障規定も違ってくる。加工貿易地帯では労働力が相対的に安く、自然地理的に有利な国と地帯を設立するもので、地帯は外国投資家たちの投資心理をもっと誘発させ、他の地帯よりもっと多く投資家たちを受け入れなければならない。国全体を加工貿易地帯に宣言したスリランカでは1992年現在134社の外国企業を誘致し、メキシコの加工貿易地帯では1,465社の外国企業が入っている。加工貿易地帯は市場価格、価格競争、契約による生

産・販売など自由市場経済法則がそのまま作用する。結局加工貿易地帯が発生発展から数十年間流れた今日、地帯は基本的な顔つきを備え国内経済発展と対外経済関係を強化するのに成果を遂げている<sup>18)</sup>」というように、北朝鮮は加工貿易地帯の重要性を認識しており、経済発展のため開放が必要であるという見解を示している。

以上の分析から中朝貿易の特徴をまとめれば以下の4点が挙げることができる。

第1に、北朝鮮は一次産品を輸出し、中国からはエネルギー、生産財、食糧を輸入するパターンである。

第2に、北朝鮮の中国への輸出形態として、主に辺境貿易と保税貿易であり、輸入においては、一般貿易と辺境貿易が主導している。

第3に、北朝鮮の貿易依存度は微増である。中国との貿易は増えているが、他国との貿易は減っているからである。

第4に、中朝貿易は、中国側の大幅の輸出超過である。

### Ⅲ 延辺と北朝鮮との貿易

#### Ⅲ-1 図們江地域の開発開放<sup>19)</sup>

国境河川図們江は（約500km、朝鮮名：豆満江、英文名：Tumen River）、91年まで誰も注目しなかった小さな河川に過ぎなかった。しかし1991年ソ連の崩壊によって冷戦構造が終焉し、最初中国が提案し働きかけて、次いでUNDP<sup>20)</sup>の第5次事業計画（1992-1996）の重点事業として取り上げられ、世界に知られるようになった。この時期北東アジアの研究が盛んになって、図們江地域多国協力プロジェクトが必ず挙げられるようになった。

丁士晟は1990年中国の長春国際会議において大、小黄金デルタ論を提出し、北東アジア諸国とUNDPに承認され、国外に丁理論と称された。丁士晟は小黄金デルタに国境をこえた特別区、自由経済貿易区を建設し「第2の香港」を建設すべきと主張している。しかし小デルタでは、人口が少なく、この地帯の経済力が小さいため、大デルタすなわち、ウラジオストク、延吉、清津の3大都市の援助が必要である。具体的に言えば、延吉は吉林省の援助、ウラジオストクは沿海地方の援助、清津は咸鏡北道の援助が必要である。それは物質援助、精神援助、技術援助である。彼は、またその意義、計画の発展過程、図們江地域の経済的自然的な実状、今後の構想等について、資料に基づいて非常に詳しく論述した。丁士晟によれば多くの課題が残され、完成時期は2025年だと考えている。

中・ソ関係正常化（89年）、モンゴルの体制転換（90年）、韓・ソ国交正常化（90年9月）、韓国・北朝鮮の国連同時加盟（91年）、日・朝国交交渉（91～92年）、中・韓国交正常化（92年8月）など、1990年を前後とした一連の国際情勢の変動による脱冷戦の到来と言う新しい時代が作り出したものである。またロシアと中国にとっては市場経済への移行は北東アジア地域内の多国間経済協力を実現させる土台となった。これにより、北東アジアにも地域性を持つ「地域経済圏」の可能性を探る議論が急速に台頭した。図們江地域はロシア極東地域の多くの天然資源と中国の豊富で安価な労働力、朝鮮の天然の良港、日本と韓国の資本・技術など、北東アジアには経済発展

表7 延辺州産業構造及び成長率の推移

（単位：百万元，％）

	州内総生産		第一次産業			第二次産業					第三次産業				
	金額	成長率	金額	成長率	比重	金額	成長率	比重	鉱工業	建設業	金額	成長率	比重	運輸・通信	卸・小売飲食業
1990	4,379		925		21.1	2,269		51.8	2,074	196	1,185		27.1	274	331
1991	4,504	2.9	882	-4.6	19.6	2,190	-3.5	48.6	1,977	214	1,431	20.8	31.8	295	428
1992	4,862	7.9	860	-2.5	17.7	2,357	7.6	48.5	2,082	275	1,646	15	33.9	328	591
1993	5,403	11.1	594	-30.9	11	2,821	19.7	52.2	2,338	484	1,989	20.8	36.8	357	729
1994	6,079	12.5	954	60.6	15.7	2,911	3.2	47.9	2,568	343	2,215	11.4	36.4	384	767
1995	6,314	3.9	903	-5.3	14.3	3,034	4.2	48.1	2,713	320	2,377	7.3	37.6	475	779
1996	6,752	6.9	1,123	24.4	16.6	3,099	2.1	45.9	2,800	299	2,530	6.4	37.5	532	771
1997	7,095	5.1	1,044	-7	14.7	3,410	10	48.1	3,172	239	2,641	4.4	37.2	599	770
1998	7,437	4.8	1,002	-4	13.5	3,689	8.2	49.6	3,418	270	2,746	4	36.9	669	816
1999	8,110	9	1,316	31.3	16.2	3,943	6.9	48.6	3,653	290	2,852	3.9	35.2	728	858
2000	8,943	10.3	1,391	5.7	15.6	4,462	13.2	49.9	4,141	321	3,089	8.3	34.5	776	929
2000	12,936		2,232		17.3	5,564			4,699	865	5,139		39.7	1,227	1,520
2001	14,081	8.9	2,279	2.1	16.2	6,260	12.5	44.5	5,308	952	5,542	7.8	39.4	1,304	1,640
2002	15,329	8.9	2,207	-3.2	14.4	7,122	13.8	46.5	6,039	1,159	6,001	8.3	39.1	1,399	1,741
2003	16,862	10	2,500	13.3	14.8	7,630	7.1	45.2	6,254	1,376	6,732	12.2	39.9	1,738	1,841
2004	18,549	10	2,816	12.6	15.2	8,346	9.4	45	6,815	1,530	7,388	9.7	39.8	1,962	1,952
2005	20,404	10	3,106	10.3	15.2	9,389	12.5	46	7,490	1,971	7,957	7.7	39	2,101	2,192

（出所） 1990年から2004年度までのデータは、延辺統計局 編（2005）『延辺統計年鑑2005』吉林省出版社。2005年度のデータは、延辺統計局（2006）『延辺領導幹部経済工作手帳2005』5月より作成。

（注） 1990年から2000年までのデータは1990年価格を基準とし、2001年から2005年までのデータは2000年価格を基準にした。また2005年の国内総生産、第一次産業、第二次産業、第三次産業の金額は『延辺領導幹部経済工作手帳2005』の成長率から算出。

に必要な条件を揃っており、インフラ整備さえ整えば地域内の経済的補完関係を顕在化させることが可能であるという考えである。これが中国、朝鮮、ロシア3ヶ国の国境地域を国際的に開発しようとする「図們江地域開発計画」であった。

### Ⅲ-2 経済成長

延辺の経済成長率は93年に11.1％、94年12.5％と急速に成長を達成した。これは1992年初の鄧小平の南巡講話と同年10月の12日、江沢民は共産党第14回全国代表大会の報告で、「わが国の経済体制の目標は社会主義市場経済体制をつくることであり、その過程において、計画と市場の二つの手段の結合の範囲、程度と形態は、異なる時期、異なる地域での違いがあってもいい」という影響を受け延辺も全国的な開発ブームに巻き込まれたこと、琿春の開放に伴う辺境貿易の増加によるものであった。しかし、1995年には中央政府が経済のマクロコントロールを強化して緊縮政策を実施したうえに、農業生産の不振、貿易の急減などもあり景気は後退した。

1996年以降は、海外投資の増減が経済動向の新しい要因となった。1997年にはアジア経済危機による韓国の経済不振が延辺の経済に悪影響を与えた。さらに、国有企業の経営不振、農業生産

の減少が重なり延辺経済が低迷した。しかし、1999年以降は全国平均より高い成長を見せ、延辺がようやく高度成長の段階に入った。

### Ⅲ-3 産業構造

延辺の2005年の域内総生産は前年比10%増の204億元に達した。そのうち第一次産業が31億元で対前年比でも10.3%増加した。第二次産業においては、前年比12.5%増の94億元に達した。第三次産業は前年比7.7%増の80億ドルを記録した。域内総生産に占める比重はそれぞれ15%、46%、39%である。1990年代の延辺の産業別成長率を見ると、1990年の時点でも第一次産業のGDPに占める割合が21.1%であったものが2005年には15.2%まで下がり、延辺は農業生産中心の地域ではないことが分かる。第二次産業は1990年の51.8%から2005年の46%と5.8%低下した。その代わり第三次産業は1990年の27.1%から2005年には39%へ拡大した（表7参照）。これは第二次産業の割合が減り、第三次産業へシフトしつつあるといえる。また、第二次産業のうち重工業と軽工業の割合は圧倒的に軽工業が高い。ちなみに、2003年の両者の比は66.5:33.5であることから明らかである。<sup>21)</sup>延辺と隣接している北朝鮮の咸境北道、両江道地区は延辺と対照的に重工業基地であり、相対的に軽工業が遅れている。

延辺と北朝鮮とは経済関係を検討する為に北朝鮮の産業構造を見てみよう。北朝鮮の産業構造は表8から分かるように1998年には農林漁業が30.5%を占め、90年に入って初めて30%に達した。1999年には31.4%、その後も3割を超えている。北朝鮮経済はプラス成長に転換した時期と合致する。すなわち、1999年からの北朝鮮の経済成長には農業が核心的な貢献をしたことになる。それに次いで、サービス業は95年からずっと全産業部門の30%をこえているものの、北朝鮮経済成長率より低い水準にあり、比較的高い成長率を示した1999年は-1.9%であった。それを考えるとサービス業が経済成長に貢献する事は考えにくい。鉱業の場合は産業構造において8%前後しかないが、その成長率から見れば1999年は14.1%に達し、2002年を除けばプラス成長を維持した。つまり北朝鮮の経済成長に低水準ではあるが貢献したと考えられる。軽工業を見ると、90年代に入って低い水準を維持している。全産業部門に占める割合は94年に7%をピークにその後は7%を下回り、2004年には6.4%にまで下がった（表8参照）。北朝鮮は新技術の開発、導入ができないがゆえに、製造業の競争力が低い。したがって、既存の農業あるいは輸出可能な鉱物製品の生産を拡大しなければ貿易を存続することができない脆弱性をあらわしている。このような事情から延辺は、北朝鮮へ生活用品などの軽工業品と食糧が主に輸出しているのに対し、北朝鮮からは鉄鉱石などの鉱石あるいは鉄くずを輸入している構図になっている。

### Ⅲ-4 延辺の対外貿易

1990年代に延辺の貿易は大きな変化を見せた。貿易総額は1990年の0.6億ドルから1993年の4.68億ドルをピークとして1995～98年間は貿易が沈滞したが、その後は回復し2000年は3.07億ドル、2005年には2000年比134.5%増の7.2億ドルを記録した。貿易相手国を見ると、1991～94年間は北朝鮮とロシアとの辺境貿易が貿易総額の9割前後を占めた（表9参照）。これは中央政府が1992年11月中国国務院から「辺境貿易管理緩和に関する措置」を実施、輸出入制限を緩和することにより、延辺の生産原料の輸入に条件を提供したのである。また、国境地帯が事実上沿海開放

表8 北朝鮮の経済活動別実質国内総生産

（単位：10億ウォン，％）

項目	年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
農 林 漁 業		6,289	6,457	6,269	5,804	5,956	5,332	5,361	5,150	5,368	5,865	5,750	6,142	6,403	6,512	6,778
比 重		26.1	27.7	28.7	27.7	29.0	27.1	28.3	29.0	30.5	31.4	30.4	31.3	32.2	32.2	32.8
鉱 工 業		8,818	7,794	6,629	6,402	6,131	5,872	5,299	4,446	4,272	4,705	4,814	5,004	4,880	5,015	5,065
比 重		36.6	33.5	30.3	30.5	29.9	29.8	27.9	25.0	24.3	25.2	25.4	25.5	24.6	24.8	24.5
鉱 業		2,241	2,084	1,962	1,821	1,723	1,701	1,499	1,289	1,211	1,383	1,463	1,534	1,477	1,524	1,562
比 重		9.3	9.0	9.0	8.7	8.4	8.6	7.9	7.3	6.9	7.4	7.7	7.8	7.4	7.5	7.6
製 造 業		6,578	5,709	4,668	4,581	4,408	4,172	3,800	3,157	3,060	3,322	3,351	3,469	3,404	3,491	3,503
比 重		27.3	24.5	21.3	21.8	21.5	21.2	20.0	17.8	17.4	17.8	17.7	17.7	17.1	17.3	16.6
（軽工業）		1,582	1,510	1,404	1,456	1,447	1,378	1,290	1,125	1,126	1,163	1,232	1,264	1,296	1,329	1,327
比 重		6.6	6.5	6.4	6.9	7.0	7.0	6.8	6.3	6.4	6.2	6.5	6.4	6.5	6.6	6.4
（重化学工業）		4,996	4,200	3,264	3,125	2,961	2,794	2,510	2,032	1,934	2,159	2,119	2,205	2,108	2,162	2,176
比 重		20.7	18.0	14.9	14.9	14.4	14.2	13.2	11.4	11.0	11.6	11.2	11.2	10.6	10.7	10.5
電気ガス水道業		1,260	1,202	1,134	1,037	1,080	1,081	998	902	820	876	902	935	900	937	980
比 重		5.2	5.2	5.2	4.9	5.3	5.5	5.3	5.1	4.7	4.7	4.8	4.8	4.5	4.6	4.7
建 築 業		2,195	2,117	2,067	1,867	1,365	1,320	1,164	1,048	930	1,157	1,313	1,406	1,553	1,586	1,592
比 重		9.1	9.1	9.4	8.9	6.7	6.7	6.1	5.9	5.3	6.2	6.9	7.2	7.8	7.8	7.7
サービス業		5,556	5,713	5,774	5,858	5,995	6,089	6,155	6,227	6,199	6,082	6,150	6,133	5,122	6,162	6,250
比 重		23.0	24.5	26.4	27.9	29.2	30.9	32.4	35.0	35.2	32.6	32.5	31.3	25.8	30.5	30.2
（政 府）		3,755	3,907	3,984	4,067	4,196	4,301	4,371	4,454	4,439	4,260	4,287	4,271	4,214	4,223	4,221
比 重		15.6	16.8	18.2	19.4	20.4	21.8	23.0	25.1	25.2	22.8	22.6	21.8	21.2	20.9	20.4
（そ の 他）		1,801	1,806	1,790	1,789	1,799	1,788	1,783	1,773	1,759	1,822	1,863	1,863	1,908	1,939	2,029
比 重		7.5	7.8	8.2	8.5	8.8	9.1	9.4	10.0	10.0	9.8	9.8	9.5	9.6	9.6	9.8
国民総生産		24,118	23,282	21,874	20,966	20,526	19,694	18,976	17,774	17,587	18,684	18,928	19,620	19,858	20,211	20,664

（出所）韓国銀行「北朝鮮 GDP 関連統計」により作成。（<http://www.bok.or.kr/index.jsp>）

都市に次ぐ自治権を持ち、国境貿易を増加させたからである。主な貿易形態は穀物、生活用品と鉄鋼、非鉄金属、海産物などのバーター取引であった。1993年延辺経済貿易公司是北朝鮮を通じて食品缶詰をキューバに輸出し、その代わり延辺が切実な必要とするブリキを輸入した。また北朝鮮を通じてチエコ産の車を7000台輸入した。従って1990年代前半延辺対外貿易の急増は主に対北朝鮮、ロシアの国境貿易が大幅上昇したためであった<sup>22)</sup>。しかし、1994年から北朝鮮とロシア極東地域の経済が悪化した事により国境貿易も急減し、1995年の延辺の貿易総額が1.55億ドルで過去最低水準にまで減少した。

1996年1月3日に国務院は「<sup>23)</sup> 辺境貿易関連問題についての通達」を出し、1996年3月29日には対外貿易合作部と海關総署により「<sup>24)</sup> 辺境少額貿易と辺境地区対外経済技術合作管理方法」を發布した。さらに1998年には「<sup>24)</sup> 辺境貿易について一層発展させるための補充規定の通達」を公布した。これは辺境地区の国境貿易を発展する為に、政策と制度上の優遇と法律上の保障を与えたのである。これにより、2001年には北朝鮮とロシアとの辺境貿易は延辺貿易総額の36.8%まで占めるようになり、2005年には51.1%まで回復した。その理由の一つとしては、延辺と北朝鮮との鉄鉱石の取引の急増が延辺貿易を牽引している。世界市場において鋼材需要量が急増する中、延辺朝鮮

表9 延辺の主な貿易相手国の輸出入額と占める割合 (単位:百万ドル, %)

年度	北朝鮮		ロシア		韓国		日本		その他		輸出入額	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1992	146	47.6	121	39.4	7	2.3	3	1	30	9.8	307	100.0
1993	307	65.6	135	28.8	6	1.3	4	0.9	16	3.4	468	100.0
1994	226	59	117	30.5	37	9.7	22	5.7	-19	-5	383	100.0
1995	54	34.8	11	7.1	59	38.1	25	16.1	6	3.9	155	100.0
1996	22	10.5	13	6.2	96	45.7	28	13.3	51	24.3	210	100.0
1997	35	15.4	6	2.6	74	32.5	47	20.6	66	28.9	228	100.0
1998	32	13.9	19	8.3	54	23.5	32	13.9	93	40.4	230	100.0
1999	46	16.5	50	17.9	74	26.5	49	17.6	60	21.5	279	100.0
2000	49	16	50	16.3	82	26.7	61	19.9	65	21.2	307	100.0
2001	68	22.1	45	14.7	91	29.6	49	16	54	17.6	307	100.0
2002	95	28	34	10	103	30.4	45	13.3	62	18.3	339	100.0
2003	117	28.7	29	7.1	116	28.4	53	13	93	22.8	408	100.0
2004	216	37.8	70	12.2	115	20.1	56	9.8	115	20.1	572	100.0
2005	262	36.4	106	14.7	123	17.1	60	8.3	169	23.5	720	100.0

(出所) 延辺対外経済貿易合作局資料により作成。

族自治州は図們江を挟んで対峙する隣りの北朝鮮咸鏡北道茂山炭鉱から大量の鋼材を輸入し、地元経済の発展に新しい基盤を確立している。中国延辺の天池工貿有限会社が2003年に北朝鮮の茂山炭鉱に1億円の設備を投資し、その代わり北朝鮮から鉄鋼粉を輸入している。2003年100万トン<sup>25)</sup>、2005年110万トンの鉄鋼粉を中国の南坪税関を通じて輸入している。税関の集計によれば、2006年の上半期、延辺が輸入した鉄鋼粉は60万トン。これは全国的に鉄鋼粉の輸入が最も多い地域であることを示している。またこの輸入量は、中国が北朝鮮から輸入する鉄鋼粉総量の半分<sup>26)</sup>を占めており、延辺は全国的にも最大の鉄鋼粉輸入地域に指定されている。

### Ⅲ-5 延辺と北朝鮮の辺境貿易

延辺と北朝鮮との貿易推移から見ると、90年代は1993年がピークで貿易額が30,732万ドルを達し、1996年は谷底になって2,218万ドルまで下がった。その後は増える傾向を見せてはいるが、増えるスピードは緩慢である(表10参照)。90年代前半の延辺対北朝鮮輸出品構造から見れば、主にトウモロコシ、冷凍豚肉、混紡布であった。1996年以降、食糧の輸出のうち米と小麦粉がトウモロコシを超えたのである。1997年、1998年には、トウモロコシ、小麦粉、米等が輸出に占める割合がそれぞれ60%、54%であった。輸入から見れば、90年代上半期は主に中継貿易が盛んになって、鉄鋼と車の輸入が主であった。1996年以降は中継貿易が減ったため、木材輸入が増えることになった。1996年の木材の輸入に占める割合は26%、1998年には22.8%<sup>27)</sup>であった。2000年以降は延辺南坪口岸(税関)から北朝鮮茂山から鉄鋼粉の輸入が延辺対朝の辺境貿易を牽引している。

表10 延辺対朝貿易

（単位：万ドル、％）

	延辺の貿易 総額 (A)	輸出額	輸入額	延辺の辺境 貿易総額 (B)	貿易額に占 める割合 (B/A)	延辺対朝辺 境貿易 (C)	辺境貿易に 占める割合 (C/B)
1990	6,390	5,158	1,232	2,704	42.3	2,129	78.7
1991	14,548	8,832	5,716	11,193	76.9	7,454	66.6
1992	30,712	15,926	14,786	26,621	86.7	14,592	54.8
1993	46,770	23,039	23,731	44,259	94.6	30,732	69.4
1994	38,345	20,340	18,005	34,254	89.3	22,588	65.9
1995	15,453	10,069	5,384	6,571	42.5	5,423	82.5
1996	21,020	10,400	10,620	3,592	17.1	2,218	61.7
1997	22,757	12,344	10,413	4,138	18.2	3,535	85.4
1998	22,975	12,611	10,364	5,081	22.1	3,163	62.3
1999	27,875	15,341	12,534	11,438	41.0	5,073	44.4
2000	30,720	18,132	12,588	10,781	35.1	4,872	45.2
2001	30,723	18,898	11,825	11,976	39.0	6,833	57.1
2002	33,912	21,852	12,060	11,986	35.3	9,459	78.9
2003	40,848	28,152	12,696	13,091	32.0	11,656	89.0
2004	57,249	36,699	20,550	25,064	43.8	21,582	86.1
2005	72,014	50,654	21,360	30,447	42.3	26,204	86.1

（出所）延辺統計局 編（2005）『延辺統計年鑑2005』吉林省出版社。2005年度のデータは、延辺統計局（2006）『延辺領導幹部経済工作手帳2005』5月、延辺対外経済貿易合作局の資料により作成。

2005年の鉄鋳粉の輸入量110万トン貿易総額は8,650万ドルに達し、延辺対朝貿易の33%を占めている。<sup>28)</sup>

#### Ⅳ 中朝辺境貿易（国境貿易）における延辺朝鮮族自治州の役割—結びに変えて

1. 国境貿易は延辺地域の斜陽産業を支える役割を果たしている。

90年代前半の延辺の対外貿易のうち、北朝鮮が占める割合は5割前後であり、93年には65.7%を占めるようになった（表10参照）。2003—2005年の対朝輸出比重は延辺対外貿易の輸出総額の27.0%、26.6%、26.2%を占めている。<sup>29)</sup>1993年の延辺対朝辺境貿易は3億ドル強に達し、延辺対外輸出に占める比重も62.8%にも達した。延辺の斜陽産業の活性化に重要な役割を果たしている。2000年に入ってから、延辺対朝国境貿易は毎年20%以上の増加率を見せ、2005年の延辺対朝の国境貿易は26,204万ドルに達した。これは延辺対外貿易総額の36.4%占めることになる。

現在、北朝鮮経済は回復段階にあるので、大量の生産手段と日用消費財を必要としている。しかし中国国内の多くの企業はまだ市場を確保できないため、製品の在庫が増えているのが現状である。これを辺境貿易、輸出拡大による市場開拓および、地方の経済活性化に繋がる重要な手

段にもなる。2003年度の延辺と北朝鮮との辺境貿易額は中朝貿易額に占める割合は59.5%であり、2004年度は71.9%を占めるようになった（図表4，6，9により算出）。北朝鮮は切実に日用消費財を必要とすることから、延辺の日用消費財の対朝輸出と対朝資源輸入が今後も引き続き増大する可能性がある。

2. 国境貿易は中朝国境の安定、ひいては北朝鮮の食糧、エネルギー、原材料の不足を緩和させるのに重要な役割を果たしている。

辺境貿易は国家貿易の重要な構成部分である。90年代の北朝鮮は「食糧危機、エネルギー危機、外貨危機」いわゆる3大危機に陥った。北朝鮮は辺境貿易を通して中国から食糧、日用軽工業品、そして北朝鮮経済を立て直す為の必須なコークス、機械設備と各種生産手段を多く輸入した。辺境貿易は関税・付加価値税を50%免除される為、北朝鮮の食糧危機、日用品の不足を緩和する為大きな役割を果たした。周知の通り、1995年以後の北朝鮮は食糧危機に陥った。北朝鮮の食糧の総需要量は少なくとも410万トン必要とする。しかし、1995年以後の北朝鮮の毎年食糧生産量は250—350万トンしかなく、3分の1の食糧が不足している。北朝鮮は毎年中国から少なくとも50万トン<sup>30)</sup>を輸入し、その多くは辺境貿易を通じて行っている。また、北朝鮮は辺境貿易を通じて製鋼用のコークス、各種機械設備及び軽工業品を輸入している。以上分かるように、中朝辺境貿易は北朝鮮経済回復に対して重要な役割を果たしている。

延辺と接している咸境北道、両江道地区は北朝鮮の中でも食糧の生産基盤が脆弱であり、飢饉の被害を受けやすい地域である。水害以前に行われた1993年のセンサスによると、咸境北道の粗死亡率（1000人あたりの死亡数）は6.5%、全国平均5.5%を上回るものである<sup>31)</sup>。つまり、この地域では飢饉現象が起りやすいことを示唆している。95年以後、この地域は工業地域であるため食料の分配が他地域より少ない。その理由は、労働者と農民間の食糧分配方法だけでなく、分配される量にも違いがある。通常農民に対しては秋の収穫時に「決算分配」という方法で、翌年の収穫時まで必要量が一括して分配されるのに対し、労働者に対しては食料を配給されることになっている。これは、農業の特殊性を考慮して従来から行われている分配方法であるが、近年はその分配量に格差が生じている特徴がある（農民に対しては一人当たり一日基準600gが分配されるのに対し、労働者への配給量は、2003年11月から2004年10月の期間は305g<sup>32)</sup>）。しかし、平壤地区を除けば、中朝国境地域の住民の生活状況はそのほかの地域よりはましである。その重要な要因としては、国境地域は辺境貿易を通じて中国から食糧、日用品などの輸入が可能になることから、市場供給の拡大に繋がったからである。辺境貿易は国内の商品供給の拡大を可能にし、商品不足を緩和する重要な経路になりつつある。また、1997年6月、中国の琿春～朝鮮羅津・先鋒市で辺境互市貿易が北朝鮮の元汀里口岸側で正式に始動された。交易の商品として、中国側は主に食糧、日用品であり、朝鮮側は主に海産品、工芸品であった。日交易額は最初の1万元から現在は20～30万元、50万元を超える日もあった。しかし、1995年5月に北朝鮮側の政策変更により互市での外貨使用を禁止、また北朝鮮国内の商品供給の不足により互市に来る北朝鮮の住民は減り続き、最終的には閉鎖に至った。今後この「辺民互市」貿易を再開すると共に国境地域で新たな「辺民互市」貿易区の設置が必要である。それは北朝鮮の食糧危機の緩和と国境の安定において重要な戦略意義を持っているからである。吉林省第十一次五カ年計画の中で北東アジア地域の国際技術合作を拡大し、琿春市対外開放の窓口役割を十分発揮し、図們江下流地域の改革開放を推進する。また口

シア・日本・韓国・朝鮮・モンゴルなどと経済貿易、科学技術、原材料、鉱産資源などの領域において積極的に協力と開発を推し進める。国際通路の建設を加速し、中口琿春-哈桑、中朝琿春-羅津先鋒跨国国境経済合作区（国を跨る国境経済合作区）の建設を推進し、対口「路・港・関」、対朝「路・港・区」の一体化計画を推進させる。対口、対朝の国境貿易と互市貿易に力を一層入れ発展させる。さらに、航空税関、鉄道税関及び、重点国境道路税関を企画建設するとともに、通関環境を改善し、通関能力を高める。大図們江地域と国際多角協力メカニズムを作り上げ、また、地域性国際投資貿易と交流合作の台を作り上げる事にあると強調している<sup>34)</sup>。

3. 中朝国境地域住民の少額貿易が盛んに行われるにつれ、北朝鮮の国境住民に商品経済観念が生まれ、北朝鮮経済に肯定的な影響を及ぼしているといえる。

中国からの輸入の大部分の物品は資材・原材料と資本財で構成されており、北朝鮮の生産活動に大きく寄与している。また、他国との貿易と違って、中朝貿易は北朝鮮の市場と直接隣接されており、市場経済の進展に大きな影響を及ぼしている。北朝鮮の供給不足を緩和し、北朝鮮の物価上昇を緩和している。

80年代初め頃、中国は商品経済の初期段階に全国的に「商売ブーム」が現れ、老若男女に関わらず商売の中に巻き込む時期であった。この頃、延辺、長白等の地区に住んでいる住民は、親戚訪問の形で北朝鮮国境地域に入って商売活動を行った。80年代はピークに達し、毎年延辺の税関から出国する人は最多のとき延べ10万人にも上った<sup>35)</sup>。中国の国境住民が北朝鮮での商業活動は、北朝鮮国境住民に商品観念を促すことに一定の役割を發揮している。北朝鮮は食糧供給が停止した時期でも商売で稼いだ収入で食糧を購入し、北朝鮮の食糧危機を乗り越えることができた。同時に客観的に北朝鮮国境住民の商品経済観念を促進させることから、北朝鮮の改革開放を促進するのに非常に有利であることがいえる。2006年の1月—9月までの延辺の対外貿易額は前年同期比38.5%増の6億9,990万ドルに達した。そのうち輸出総額は5億3,383万ドル（前年同期比53.6%増）に達し、輸入総額1億6,606万ドル（前年同期比5.2%増）に達した。延辺の対外貿易において北朝鮮は依然として第一位パートナーであり、その貿易総額も2億3,260万ドルに達し、その次いでロシア（1億6,339万ドル）、韓国（1億3,650万ドル）、EU、アメリカ、日本の順になっている<sup>36)</sup>。

国務院は2000年4月、琿春輸出加工区（全国15）、2002年4月に延辺州は西部開発の優遇政策を受けることになった。また2003年10月に中国共産党第16期三中全会で公式に「東北地区など老工業基地振興（東北振興）」政策を發表した。東北地方を第4の重要な経済区として開発するために<sup>37)</sup>、100の項目に約74億ドルを投資する計画である。従って延辺も東北振興優遇政策を受けることになった。現在、図們江地域の周辺国の経済開発の中で、中国の図們江地域の開発が先頭を走っている。延辺州政府は北朝鮮、ロシアとの港を使う協議が相次ぎ締結され、日本と韓国への陸航路開設に向けて大きく前進した。これにより1995年10月羅津～釜山間コンテナ航路が開設され、1999年8月羅津～新潟航路が開設された。このように延辺は中朝経済関係が深化するなか、今後延辺の経済的関係を拡大する事によって東北3省地域経済発展を促し、ひいては中国、北朝鮮、韓国、日本、ロシアの貿易、投資促進の基盤形成の牽引車になるだろう。

#### 注

- 1) ①延辺—北朝鮮—ロシアの三角貿易は、1980年代北朝鮮はロシア極東地域に1.5万名余り採掘労働

- 者を派遣した。収入の1/3を労働者の賃金として鉄鋼・木材等の実物形式で与え、それを延辺のトウモロコシ等の食糧とバーター貿易が行われた。しかし、1995年以後ロシア側から北朝鮮に対して30億ルーブル債務を2001年まで返還するよう求めたので、北朝鮮側は労働者の賃金まで債務返済に回した。
- ②延辺—北朝鮮—韓国・日本の三角貿易は、1995年以前まで北朝鮮はマグネサイト等の鉱物を韓国・日本に輸出し、その代わりに車・鋼材などを延辺とトウモロコシ、服装などの軽工業品に代えていた。ところが、1995年以後北朝鮮の電力・原材料不足により生産が落ち、又円高、鉱物の国際価格の下降によって、三角貿易がほぼ停止状態になった。（出所）朴承憲 課題責任者（2001）『跨世紀的工程—図們江地区国際合作開発』（国家教委人文科学研究項目）延辺大学、76頁。
- 2) 李燦雨（2002）『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA 広報・企画室、49頁。
  - 3) 中国での一級行政区としては①省・自治区・直轄市、その下には②自治州・市・地区、更にその下は③市（県級市）、県、末端行政区としては、④卿・鎮である。ここで言う縣市は③に当たる。（筆者注）
  - 4) 韓国貿易協会2006年2月6日報道資料により。
  - 5) 南北貿易が急増したのは開城工業団地の本格建設やモデル団地の稼働による商業的取引の増加と共に金剛山観光施設の拡充や対北朝鮮支援増加などによるものである。しかし南北貿易は依然として韓国内外の情勢や南北関係の変化などに敏感に反応している。
  - 6) このような背景には日朝関係悪化と国際社会の援助減少という二つの重要変数がある。日本人拉致問題が日朝関係の悪化の主な原因であり、両国間緊張関係の固着化が貿易の急減につながった。また日本は武器に転用可能な戦略物資の輸出管理を強化し、入港船舶に対する検査の強化など北朝鮮に対し圧力を続けている。これにより北朝鮮の主な輸出品である魚介類の輸出を中国・韓国などに転換され、委託加工の原資材の輸入及び、完成品の対日輸出も減少した。
  - 7) 『延辺日報』2006年8月24日付け（朝鮮語版）。
  - 8) キムスンテク（김승택2005）「農業前線は今年社会主義経済建設の主前線」『金日成総合大学学報—哲学・経済学』第51巻第4号、10月。
  - 9) 三村光弘（2006）「縮小する中朝貿易と拡大する中朝の経済格差」[ERINA REPORT] Vol. 71, SEPTEMBER, PP. 39~40。
  - 10) 『アリランジャーナル』朝鮮語、2006年8月26日付け。
  - 11) 2006年1~11月の中国と北朝鮮の貿易額は総額15億3600万ドルとなり、前年同期比で5.4%増えた。中国から北朝鮮への輸出が12.2%増の約11億1700万ドル、輸入が9.3%減の約4億1800万ドル。貿易額の内訳をみると、中国から北朝鮮への燃料・肥料輸出が3億3900万ドルに上り、前年同期比22.4%増えた。食糧輸出は4800万ドルと40.9%減となったが、輸出単価下落の影響が大きく、数量ベースでは増加しているという。（日経新聞2007年1月13日付け）
  - 12) その最大の理由としては、中国の経済成長は続く限り北朝鮮に対する資源開発は続くだろうし、北朝鮮も中国から食糧、原資材など輸入も当分の間は続くからである。
  - 13) 趙明哲グループの研究によれば、北朝鮮の対外貿易が1%増加すれば経済成長率は0.23%増加し、同一の条件下で一人当たり貿易規模が1%増加すれば所得は0.408%増加すると分析した。それによって計算すれば、2004年の北朝鮮の貿易は前年比19.5%増加したから、北朝鮮の経済成長率は4.485%増加する事になり、一人当たりの所得も7.96%増加すると推定した。（趙明哲・梁文秀・鄭勝鎬・朴淳讚（2005）『정책연구05-17—북한 경제의 대중국 의존도 심화와 한국의 대응방안』매외경제연구원, 136頁）、イヨンフンの研究では2000~2004年期間中朝貿易の増加は北朝鮮の経済成長率を毎年約3.5%増加させたという。このような推計結果は2000~2004年の間、年平均経済成長率が2.1%増加する時、中朝貿易が増加しなかったとすれば北朝鮮は1999年以降にもマイナス成長が続く可能性が大きいと分析した。
- （이영훈（2006）『북·중무역의 현황과 북한경제에 미치는 영향』한국은행, 31頁。）
- 14) 洪翼杓（2006）「南北首脳会談以後の南北経済協力の評価および今後の課題」[ERINA REPORT]

Vol. 71, SEPTEMBER, PP. 19～20.

- 15) 辺境貿易は辺民互市貿易と辺境少額貿易に区分され、中国側の海関統計では辺境少額貿易だけ集計し、辺境貿易というのは通常後者を指す。辺民互市貿易とは、政府が国境線から20キロメートル以内で許可された開放地ならびに指定の市場において、国境地区の辺民が一定金額あるいは数量範囲内で商品交換の活動を行うことを指す。辺民互市貿易は経貿部、海関総署による統一管理方法を制定し、それぞれの辺境省、自治区人民政府が具体的に組織し実施する。辺境少額貿易とは、国家が批准した陸地国境線に沿った対外開放の辺境県、辺境都市管轄区内（以下辺境地区と略す）で許可された辺境少額貿易経営権を有する企業が国家指定の陸地国境税関を通じて、隣接する国家の辺境地区の企業或いはその他の貿易機構の間に行われる貿易活動を指す。（國務院関与辺境貿易有關問題的通知1996年1月13日）
- 16) 現在中国の平均関税率は12%、平均付加価値税は17%程度で、辺境貿易を通じた場合一般貿易より14%前後の原価節減効果があると見られる。
- 17) 南北間の貿易が無関税である点を悪用して中国産製品を北朝鮮産に偽る事例が増加しているという。（KOTRA（2002）『2001年度北朝鮮の対外貿易動向』）
- 18) ユツルナム（유철남2001）「加工貿易携帯の自由経済貿易地帯の発生発展とその特徴」『経済研究』第1号、科学百科辞典総合出版社平壤、2月。
- 19) 金向東【2005】「図們江地域経済開発の現状と課題—北東アジアに於ける経済協力と延辺」、『立命館経済学』第54巻、第2号。
- 20) 国連開発計画。拡大技術援助計画（EPTA）、国連と特別基金（UNSF）を統合して、1966年発足。発展途上国への技術援助が目的である。
- 21) 『延辺統計年鑑2005』、27頁。
- 22) 金向東【2005】、107頁。
- 23) この通知は辺境少額貿易と辺境互市貿易を明確に区分し、税制上に優遇政策を与える。辺民は互市貿易を通して一人当たり毎日1000元以下の商品を輸入する場合は関税と付加価値税を免除する。1000元を超えた部分は法定税率に適する。辺境少額貿易企業に対しては煙草・酒・化粧品及び、国家规定されている商品には国家规定により徴税するものの、その以外の商品に対しては輸入関税、付加価値税を半減させる。
- 24) この通知は辺民互市貿易の免税額を拡大し、辺境少額貿易の優遇政策も継続する。互市貿易での輸入商品（生活用品に限る）を、一人当たり毎日3000元以下は輸入関税と付加価値税を免除する。辺境少額貿易は1996年の通知と同様である。
- 25) 筆者の現地ヒヤリングによる。
- 26) 『遼寧朝鮮文報』2006年8月29日に付け。
- 27) 金向東【2005】、111頁。
- 28) 『延辺日報』2006年6月23日付け（中国語版）。
- 29) 『延辺統計年鑑2005』と延辺対外経済貿易合作局の資料により算出。
- 30) 林今淑【金向東訳】（2006）「中朝国境貿易の現状及び国境地域の経済・社会に対する影響」松野周治・徐勝・夏剛 編著『東北アジア共同体への道』文真堂、56頁。
- 31) 文浩一（2005）「北朝鮮の経済をどうみるか「迂回情報によるバイアスから脱却を」」『世界』9月、151頁。
- 32) 前掲書、156頁
- 33) 朴承憲 編著（2000）『延辺経済形勢分析与予測』延辺大學出版社、266頁参照。
- 34) 東北網、<http://chinaneast.xinhuanet.com/zcct.htm>。
- 35) 林今淑【金向東訳】（2006）、57頁。
- 36) 中国朝鮮族ネット SCK メディア（[www.ckywf.com](http://www.ckywf.com)）2006年11月14日。
- 37) 珠江三角州経済区、長江三角州経済区、京津塘経済区に次ぐ第4の経済区になる。

## 参考文献

日本語文献（アルファベット順）

アジア経済研究所『アジア経済動向』各年度版。

環日本海経済研究所（2003）『北東アジア経済白書 2003』新潟日報事業者。

環日本海経済研究所（1996）『北東アジア 21世紀のフロンティア 北東アジア経済白書』毎日新聞社。

環日本海経済研究所（1999）『北東アジア経済白書 21世紀フロンティア 2000年版』毎日新聞社。

環日本海経済研究所（2004）『北東アジア経済』環日本海経済研究所。

金向東 [2005] 「図們江地域経済開発の現状と課題—北東アジアに於ける経済協力と延辺」、『立命館経済学』第54巻、第2号。

小此木政夫 編著（1997）『北朝鮮ハンドブック』株式会社講談社。

小此木政夫 編（1999）『金正日時代の北朝鮮』日本国際問題研究所。

世界経済情報サービス『ARC レポート北朝鮮』各年度版。

文浩一（2005）「北朝鮮の経済をどうみるか 「迂回情報によるバイアスから脱却を」」『世界』9月。

洪翼杓（2006）「南北首脳会談以後の南北経済協力の評価および今後の課題」『ERINA REPORT』Vol. 71 SEPTEMBER。

松野周治・中川涼司・裴 光雄（2005）「2004年延辺調査並びワークショップ報告」『立命館国際地域研究』3月。

三村光弘（2006）「縮小する中朝貿易と拡大する中朝の経済格差」『ERINA REPORT』Vol. 71, SEPTEMBER。

ラヂオプレス（1990）『北朝鮮の現況』（財）ラヂオプレス。

李燦雨（2002）『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA 広報・企画室。

林今淑 [金向東訳]（2006）「中朝国境貿易の現状及び国境地域の経済・社会に対する影響」松野周治・徐勝・夏剛 編著『東北アジア共同体への道』文眞堂。

和田春樹・高崎宗司 編著（2003）『北朝鮮本をどう読むか』明石書店。

中国語文献

朴承憲 課題責任者（2001）『跨世紀的工程—図們江地区国際合作開発』（国家教委人文科学研究項目）延辺大学。

朴承憲 編著（2000）『延辺経済形勢分析と予測』延辺大學出版社。

朴承憲 編著（2004）『延辺経済形勢分析と予測』延辺大學出版社。

朴承憲・金強一・李玉珍・林今淑・李鐘林（2006）『東北振興と東北アジア地域経済合作』延辺大学出版社。

潘龍海 編（2002）『延辺の未来—21世紀初叶中国模範自治州形象研究及設計』民族出版社

權哲男（2006）『関与図們江開發戰略的研究』延辺大学出版社。

李鐘林 主編（2006）『大図們江開發』延辺大学出版社。

林今淑（2006）『中朝経貿合作』延辺大学出版社。

金成男・高在鉀・王国臣 編著（2001）『延辺経済概論』延辺大学出版社。

吉林大学東北亞研究院・教育部・吉林大学東北亞研究中心・吉林大学東北亞研究与東北振興創新基地・日本鳥取大学（2006）『東北亞地区和平与發展第12次國際學術會議論文集』9月。

社科委秘書処 編（2004）「專家建議」教育部社会科学委員会10月7日。

琿春邊境經濟合作区（琿春輸出加工区）管理委員会（2003）「琿春邊境經濟合作区工業運行狀況紹介」6月3日。

延辺州對外經濟貿易合作局（2004）「延辺州外經貿工作概況」9月2日。

延辺州統計局（2006）『2005延辺領導幹部經濟工作手冊』延辺州統計局。

延辺州統計局（2003）『延辺統計年鑑2003』吉林人民出版社。

延辺州統計局（2004）『延辺統計年鑑2004』吉林人民出版社。

延辺州統計局（2005）『延辺統計年鑑2005』吉林人民出版社。

事实資料100（2002）『20世紀朝鮮』朝鮮外文出版社。

『中国海関統計年鑑』各年版。

韓国語・朝鮮語文献

KOTRA 『북한의 대외무역동향』 각년도.

KOTRA（2006）『북한의 외자유치 현황과 전망』 한국무역투자진흥공사.

한국개발연구원 『KDI 북한경제리뷰』 각호.

김승택（2005）「농업전선은 올해 사회주의 경제건설의 주공전선」 『김일성종합대학학보-철학·경제학』 제51권제4호, 10월.

趙明哲·梁文秀·鄭勝鎬·朴淳讚（2005）『정책연구05-17—북한 경제의 대중국 의존도 심화와 한국의 대응방안』 대외경제정책연구원.

趙明哲·梁文秀·鄭勝鎬·朴淳讚（2006）「북한 경제의 대중국 의존도 심화와 한국의 대응방안」 『KIEP 세계경제』 3월

유철남（2001）「가공무역형태의 자유경제무역지대 발생발전과 특징」 『경제연구』 1호, 과학백과사전 종합출판사, 2월.

趙明哲·梁文秀·鄭勝鎬·朴淳讚（2006）「북한 경제의 대중국 의존도 심화와 한국의 대응방안」 『KIEP 세계경제』 3월.

양문수（2001）『북한경제의 구조 경제발전과 침체의 메커니즘』 서울대학출판부.

李鍾雲·金恩菊（2005）「중국 동북3성 개발이 북한경제에 미칠 영향과 향후 과제」 『KIEP 세계경제』 1월.

趙明哲 편집（2002）『남북한 및 중국간의 경제협력 활성화를 위한 실천과제 및 전망』 대외경제정책연구원.

이영훈（2006）『북·중무역의 현황과 북한경제에 미치는 영향』 한국은행.

한국은행 「북한의 GDP 추정결과」 각년도.

전송림·김기현（1997）「21세기 전반기 동북아시아금삼각 중국측 성장극-연길 발전전망」 조룡호·박문일주필 『21세기 중국 조선족 발전과 전략 (중)』 료녕민족출판사.

KDI 대외경제정책연구원（2004）『2003/04북한경제백서』 대외경제정책연구원.

세종연구소 북한연구센터 엮음（2005）『북한의 경제』 한울아카데미.

李映勳（2000）『북한의 경제성장 및 축적체제에 관한 연구』 高麗大学 博士学位論文.

강성중（2003）『북한의 강성대국 건설 전략에 관한 연구』 慶南大学 博士学位論文.

김경진（2002）『북한경제의 개방에 관한 연구』 단국대학교 大学院 博士学位論文.

朴贊億（1989）『社會主義 經濟改革 理論과 中国의 經濟改革』 高麗大学 大学院 博士学位論文.

강성호·최병헌（2004）『중국 동북 3성 진흥계획과 인천의 대응』 인천발전연구원.

이태욱 편집（1990）『북한의 경제』 을유문화사.

주성환·조영기（2003）『북한의 경제제도와 관리』 貿易經營社.

윤창호 외（2000）『전환기의 북한경제』 고려대학교 출판부.

김연철·박순성 편（2002）『북한경제개혁연구』 후마니타스.

김성보（2000）『남북한 경제구조의 기원과 전개 북한 농업체제의 형성을 중심으로』 역사비평사.

付記

本稿は日本平和学会2006年度秋季研究大会で報告させていただき（2006年11月11日於：山口大学吉田キャンパス）、徐勝教授（立命館大学）、王智新教授（宮崎公立大学）から有益なコメントをいただいた。東アジア地域研究会2006年度研究大会（2006年12月9日於：キャンパスプラザ京都）でも報告させていただ

き、平川均教授（名古屋大学）、金子由芳教授（神戸大学）、康上賢淑助教授（鹿児島国際大学）から有益な質問とコメントをいただいた。また、朝鮮半島フォーラム（2007年1月27日大阪市立大学文化交流センターにて）でも報告をし、朴一教授（大阪市立大学）、後藤富士男教授（京都産業大学）、裴光雄助教授（大阪教育大学）から貴重なコメントとアドバイスをいただいた。ここに記してお礼を申し上げたい。なお、全ての過ちは筆者に帰するものである。